

暮らし・食料・農業・地域経済を守るために

TPP参加反対の共同を

農林水産業の多面的機能の貨幣評価

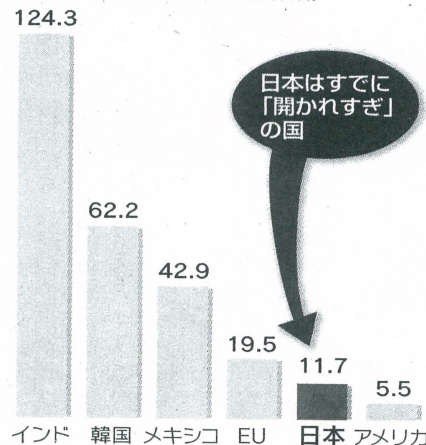
農業	洪水防止、河川流況安定、 土壌浸食・土砂崩壊防止、 保養など	8兆円
森林	表面侵食防止、表層崩壊防 止、洪水緩和、水資源貯留、 水質浄化、二酸化炭素吸収、 レクリエーションなど	70兆円
漁業	物質循環の補完、環境保 全、生態系保全、保養など	11兆円

(日本学術会議、三菱総合研究所の資料から)

日本の関税率は11・7%。競争相手は、1戸当たりの耕作面積が日本の100倍のアメリカ、1500倍のオーストラリアで、「競争できる強い農業」をなどというのは、国土や歴史的な条件の違いを無視した暴論です。

日本の関税率は世界で2番目に低い

主要国の農産物の平均関税率(%)
(OECD資料から作成)



コメの9割以上が外国産に
農林水産省は、食料自給率は、現在の39%から13%に落ちるとしています。

TPP参加は、日本の農林水産業に壊滅的打撃を与え、国民への安定的な食糧供給と食への安全を土台から崩します。

「食と農」に壊滅的打撃

TPP（環太平洋連携協定）は、関税を原則撤廃し、農産物の輸入を完全に自由化するもので、農林漁業と国民の食料に大打撃となります。さらに、「非関税障壁」撤廃の名の下に、食の安全、医療、金融、保険、官公需・公共事業の発注、労働など、国民生活のあらゆる分野での

暮らしと経済のあらゆる分野

「規制緩和」を狙うものです。国民的議論も交渉内容の情報開示もせず、アメリカと財界の要求のままにTPPに突き進むなら国民の生活と日本経済は大変なことになります。日本共産党は、TPPへの暴走を許さない国民的を共同を、心からよびかけます。

医療崩壊がすすむ

TPP参加は、暮らしと経済のあらゆる分野が交渉対象とされています。

日本医師会
は、TPP参加への懸念として、混合診療の全面解禁で保険のきかない医療が拡大し、所得によって受けられる医療が制限されるなど、「医療崩壊」と呼ばれるほどの危機をますます深刻にします。

TPP参加による影響の試算

食料自給率(供給熱量ベース)	40%⇒13%
農産物の生産減少額	4兆1000億円
林産物の生産減少額	500億円
水産物の生産減少額	4200億円
農業の多面的機能の喪失額	3兆7000億円
国内総生産(GDP)減少額	8兆4400億円
就業機会の減少数	350万9000人

(農林水産省試算から作成)

地元中小企業向け官公需発注が困難に

TPP交渉分野の一つである「政府調達」は、政府や地方自治体の物品購入や公共事業で、国際入札を義務づけることなどが検討されています。外国企業が安い外国の資材や労働力を持ち込んで参入し、「仕事を奪われる」ことも懸念されています。

自主共済も廃止に追い込まれる

アメリカ政府は、共済について、外資系保険会社と同じ「規制と競争」のもとにおけると要求しています。農協、商工団体、業界団体、労働団体など各種団体の自主的な共済も廃止に追い込まれてしまします。

労働法制の大改悪の引き金に

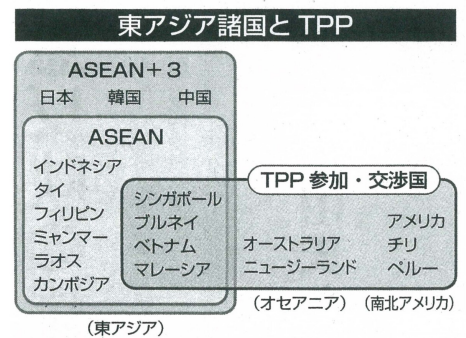
アメリカ政府は、「ただ働き残業」の合法化、自由に解雇できる「解雇の金銭解決」、労働者派遣法のいっそうの規制緩和などアメリカ型に日本の労働法制を改悪することを要求しています。

日本共産党

TPPP参加反対の一点での国民的な共同をよびかけます

TPP参加国は少数派

TPPへの参加を表明しているのは9カ国です。



TPPに日本が参加すると「参加10ヶ国」全体のGDPの91%をアメリカと日本が占めることでもわかるように少数派です。

TPPは、地域経済と雇用内需に大打撃となる

北海道庁は、TPP参加で道経済が2・1兆円もの損失を被るとしていますが、その7割は、農業以外の関連産業、地域経済が受ける被害です。経済産業省は、TPPに参加しないと81万人の雇用減になるとしていますが、農水省は参加した場合の雇用減を農業やその関連産業などを合わせて340万人としています。愛知県はTPPへの参加による県内の農漁業の生産減少額は937億円と試算しています。TPP参加は、今の円高で苦しむ日本経済に大打撃となります。

国民生活応援・内需拡大へ

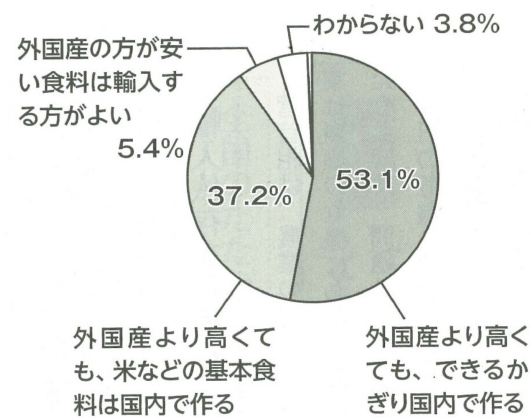
いますすむべき道は、国民生活応援・内需拡大への政治にきりかえ、日本経済の健全な成長とつりあいのとれた発展をはかることです。



TPP反対の共同のよびかけ—日本共産党

日本共産党は、貿易や経済関係を拡大すること自体を悪いことなどとは考えていません、貿易の拡大の中でも、農業、食料、環境、労働など市場だけに任せておいては、成り立たない分野があります。食料主権をはじめ経済主権を尊重し、お互いの国の国民の暮らしと権利を守るルールを尊重しながら、貿易や経済関係を発展させることこそ、21世紀のまともな経済発展の方向であると考えています。

食料の供給に関する特別世論調査 (内閣府、2010年9月)



食料主権、経済主権を尊重した経済関係の発展を

自国の食糧のあり方は、その国で決めるという食料主権—関税などの国境措置の維持強化は国際的な流れです。国連人権委員会でも「各国政府に対し、保護し、履行するよう勧告する」と決議されています(2004年4月)。この決議に反対したのは、アメリカだけでした。

食料不足と飢餓の拡大のもとで、各国が食料増産、自給率の向上を求められており、貿易ルールにおいても食料主権を尊重することが求められています。

オバマ大統領に「待ってくれ」とは言いにくい!

日米首脳会談でオバマ大統領が「参加を迫った」のを受け野田首相は、「早急に結論を」と答えました。この会談について、成田憲彦内閣官房参与は「オバマ大統領に米軍普天間飛行場移設もTPPも待ってくれとは言にくい」「TPPは前向きなことを言わなければいけない」と首相は考えた「解説」しています。国民の生活や食料、経済、貿易をどうするかについて、まともな考えも、展望もなく、アメリカとの関係で「波風」を立たせたくないという思考だけで、TPP参加への暴走をしているのです。